

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 30 年 1 月 5 日

支出負担行為担当官

東京税関総務部長 松岡 裕之

◎ 調達機関番号 015 ◎ 所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 26

(2) 購入等件名及び数量

東京港湾合同庁舎他 21 庁舎における電気
の需給

東京港湾合同庁舎 契約電力 1,230kW

予定使用電力量 3,912,044kWh 他 21 庁舎

(3) 購入物品の特質等 入札説明書による。

(4) 使用期間

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日

(5) 需給場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 入札金額は、各社において設定

する契約電力に対する単価（kW 単価、同一月

においては単一のものとする。)及び使用電力量に対する単価(kWh単価、同一月においては単一のものとする。)を根拠(小数点以下を含むことができる。)とし、当関が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の

理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

(4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。

(5) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業者としての登録を受けている者であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(7) 省 C O 2 化 の 要 素 を 考 慮 す る 観 点 か ら 、
入 札 説 明 書 に 記 載 す る 基 準 を 満 た す こ と 。

(8) そ の 他 詳 細 は 入 札 説 明 書 に よ る 。

3 入 札 書 の 提 出 場 所 等

(1) 入 札 書 の 提 出 場 所 、 契 約 条 項 を 示 す 場 所 、
入 札 説 明 書 の 交 付 場 所 及 び 問 い 合 わ せ 先

〒 135 － 8615 東 京 都 江 東 区 青 海 2 － 7 － 11

東 京 税 関 総 務 部 会 計 課 経 理 係 瀬 川 哲 朗

電 話 03 － 3599 － 6234

(2) 入 札 説 明 書 の 交 付 方 法

本 公 告 の 日 か ら 上 記 3 (1) の 交 付 場 所 に て 交
付 す る 。

(3) 入 札 書 の 受 領 期 限

平 成 30 年 2 月 28 日 17 時 00 分

(4) 開 札 の 日 時 及 び 場 所

平 成 30 年 3 月 1 日 14 時 00 分

東 京 税 関 東 京 港 湾 合 同 庁 舎 7 階 東 京 税 関

入 札 室

(5) (3) 及 び (4) に つ い て は 、 電 子 調 達 シ ス テ ム

に お い て シ ス テ ム 障 害 が 発 生 し た 場 合 に は 、

別 途 通 知 す る 日 時 に 変 更 す る 場 合 が あ る 。

4 電 子 調 達 シ ス テ ム の 利 用

本 件 は 、 府 省 共 通 の 電 子 調 達 シ ス テ ム を 利 用
し た 応 札 及 び 入 開 札 手 続 き に よ り 実 施 す る も の
と す る 。 但 し 、 紙 に よ る 入 札 書 の 提 出 も 可 と す
る 。 詳 細 に つ い て は 、 入 札 説 明 書 の と お り 。

5 そ の 他

(1) 入 札 及 び 契 約 手 続 に お い て 使 用 す る 言 語 及
び 通 貨 日 本 語 及 び 日 本 国 通 貨 に 限 る 。

(2) 入 札 保 証 金 及 び 契 約 保 証 金 免 除 。

(3) 入 札 の 無 効 本 公 告 に 示 し た 競 争 参 加 資 格
の な い 者 の 提 出 し た 入 札 書 及 び 入 札 に 関 す る
条 件 に 違 反 し た 入 札 書 は 無 効 と す る 。

(4) 契 約 書 作 成 の 要 否 要 。

(5) 落 札 者 の 決 定 方 法 予 算 決 算 及 び 会 計 令 第
79 条 の 規 定 に 基 づ い て 作 成 さ れ た 予 定 価 格 の
制 限 の 範 囲 内 で 最 低 価 格 を も っ て 有 効 な 入 札
を 行 っ た 入 札 者 を 落 札 者 と す る 。

(6) 手 続 に お け る 交 渉 の 有 無 無 。

(7) 競 争 参 加 資 格 の 申 請 の 時 期 及 び 場 所 「 競

争参加者の資格に関する公示」（平成29年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

(8) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroyuki Matsuoka, Director of the Coordination Division Tokyo Customs.

(2) Classification of the products to be procured: 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity

Electricity used in Tokyo port Common Government Offices contract 1,230kW, the Estimated electricity 3,912,044kWh. (21 another offices)

(4) Period of service: From 1 April 2018 through 31 March 2019

(5) Place of service: As in the tender documentation.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Not come under Article 70 of the Cabinet

Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A or B in the Manufacturing, Selling in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person spe-

cially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity) .

⑤ Have registered to be a retail electricity business in accordance with Article 2 - 2 , of the Electricity Utilities Industry Law.

⑥ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑦ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing C O 2 .

(7) Time-limit for tender : 5 :00 PM, 28 February, 2018

(8) Contact point for the notice: Tetsuro Segawa, Accounting Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2 - 7 -11 Aomi Koto-ku, Tokyo 135-8615 Japan. TEL 03-3599-6234.